

# 人吉市 循環型社会形成推進地域計画

人吉市

平成28年1月8日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

◎ 対象となる地域（対象都道府県市町村名、一般廃棄物処理対象区域の面積及び人口）

対象市町村名 人吉市

面積 210.48 km<sup>2</sup>

人口 33,980人（平成27年3月31日現在）

※ 対象地域図（資料として添付）

### (2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

本市では、生活排水処理の方法として、公共下水道と浄化槽での整備を行っている。中心部では公共下水道で処理しているが、それ以外の区域においては、合併処理浄化槽や単独処理浄化槽、汲取りでの処理をおこなっている。

しかしながら、単独処理浄化槽及び汲取りで処理いている家庭においては、し尿以外の生活雑排水が水路等に垂れ流し状態になっており、八代海に流下する一級河川球磨川の水質の汚染に影響を及ぼしているのが現状である。このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要な課題となっており、市民に対し、生活排水対策の必要性等についての啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらのきれいな川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくことが必要である。

- ① 公共下水道認可区域内においては、公共下水道がほぼ整備完了したので、未接続世帯の水洗化の促進を図り、それ以外の区域においては、浄化槽整備事業により浄化槽の設置整備を進める。
- ② 公共下水道認可区域外で単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を行うため、合併処理浄化槽への転換を進める。

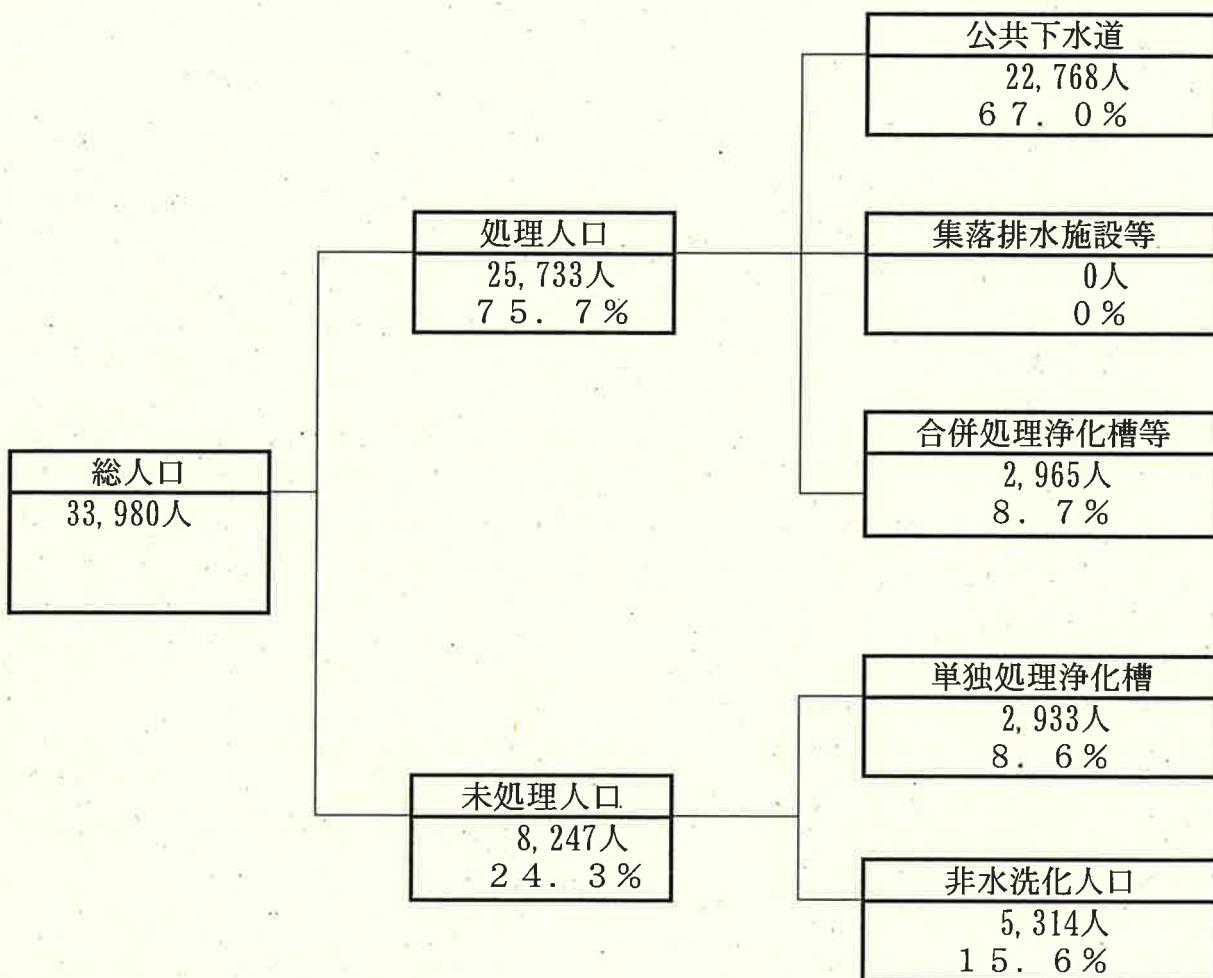
## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で33,980人であり、水洗化人口は、25,733人、汚水衛生処理率75.7%である。

し尿発生量は3,323KL/年、浄化槽汚泥発生量は5,436KL/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は8,759KL/年である。



## (2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成26年度実績	平成32年度目標
総人口	33,980	32,882
公共下水道	22,768 67.0%	22,031 67.0%
農業集落排水施設等	0 0%	0 0%
合併処理浄化槽等	2,965 8.7%	3,500 10.6%
未処理人口	8,247 24.3%	7,351 22.4%

## 3 施策の内容

### (1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽と公共下水道の汚水処理施設の整備にあたり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

### (2) 浄化槽の整備

- ・浄化槽整備事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ・合併処理浄化槽の適正な維持管理を図るため、重要性の啓発に努める。

### (3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

### (4) 排出削減の推進

- 家庭等から排出される汚濁負荷量を削減するため、啓発活動の強化を図る。
- ・広報活動の実施
  - ・廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
  - ・無リン洗剤、せっけんの使用

### (5) し尿・汚泥処理

- ・搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備
- ・汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。
- ・し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直し。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

### (6) 最終処分場

- ・各排水施設から発生する汚泥、焼却灰等の最終処分物を適正に処分するために最終処分地の確保を図る。

## 4 計画のフォローアップと事後評価

### (1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、本市、熊本県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとめられた時点で、速やかに協議会を開催し、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

## 様式 1

## 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

(1) 地域名	人吉市	(2) 地域内人口	33,980人	(3) 地域面積	210.48km <sup>2</sup>
(4) 構成市町村等名		(5) 地域の要件*	入口(面積) 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：今後の見通し：				

\* 文付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに〇を付ける。

設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定

## 2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）				目標
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
排出量	事業系 家庭系 合計	総排出量（トン） 1事業所当たりの排出量（トン） 1人当たりの排出量（kg/人） 事業系家庭系排出量合計（トン）				平成26年度
再生利用量	直接資源化量（トン） 総直接資源化量（トン）					平成32年度
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）					
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）					
最終処分量	埋立最終処分量（トン）					

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

## 3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したもの添付する。

## 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総人口	35,907	35,640	35,444	34,905	34,511	33,980	32,882
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	23,172 64.5%	23,129 64.9%	23,111 65.2%	23,168 66.4%	22,993 66.6%	22,768 67.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2,553 7.1%	2,650 7.4%	2,689 7.6%	2,753 7.9%	2,868 8.3%	2,965 8.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10,182	9,861	9,644	9,984	8,650	8,247
未処理人口	汚水衛生未処理人口						7,351

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

## 5 浄化槽の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内訳			整備予定基数の内容		備考
		基數	處理人口	開始年月	基數	處理人口	
浄化槽設置整備事業	人吉市	658	2,567	H2.4	155	508	H3.2

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したもの添付のこと。

様式2

## 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業名稱	事業主体 番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規 模	事業期間 文書期間	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)	備 考	
						平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度			
○再生利用に関する事業	容器包装リサイクル推進施設 分別回収機点整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小規模ストックヤード整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商品ブース機整備				0									
	ごみ収集車整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生ごみリサイクル施設				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ごみ高遠地帯施肥設置備				0									
	ごみ飼料化施設整備				0									
	ごみメタン回収施設整備				0									
	リサイクルセンター				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資源ごみ選別施設整備				0									
	破碎・選別施設整備				0									
	不要品再生施設整備				0									
	展示施設整備				0									
	廃棄物原材料化施設整備				0									
	廃棄物原燃料化施設整備				0									
	ごみ固形燃料化施設整備				0									
	ストックヤード整備				0									
	○他の施設整備等(施設名記載)				0									
	○経営改善等に関する事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	熱回収施設整備				0									
	灰溶融施設整備				0									
	○他の施設整備等(施設名記載)				0									
	○最終処分場設置				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	最終処分場分場再生				0									
	○収集運搬の最適化に関する事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	格納物運搬中継・中間処理施設整備				0									
	○他の施設整備等(施設名記載)				0									
	○併せ産廃モデル施設整備に関する事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	○併せ産廃モデル施設整備				0									
	○し尿処理に関する事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	汚泥再生処理センター整備				0									
	○し尿・浄化槽汚泥深度処理施設整備				0									
	○ユニティープラント整備				0									
	○浄化槽に関する事業				59,590	11,918	11,918	11,918	11,918	59,590	11,918	11,918	11,918	
	人吉市	155	基	28	32	59,590	11,918	11,918	11,918	11,918	59,590	11,918	11,918	11,918
	浄化槽設置整備				0									
	浄化槽市町村整備推進				0									
	○施設整備に関する計画支援に関する事業				0									
	合 计				59,590	11,918	11,918	11,918	11,918	59,590	11,918	11,918	11,918	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施設のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に記載する。

※3 実施しない事業の場合は削除して構わぬ。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	人吉市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用海域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の設置整備を図る。
(4) 事業期間	28年度～32年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道認可区域外
(6) 事業計画額	交付対象事業費 59,590千円 うち (以下の事業を実施する場合) - 低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 - 浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基數 (508人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	75基 (188人分)	5基	25,350千円	25,350千円	25,350千円
6～7人槽	75基 (300人分)	5基	31,500千円	31,500千円	31,500千円
8～10人槽	5基 (20人分)	基	2,740千円	2,740千円	2,740千円
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合 計	155基 (508人分) 改築を除く	10基	59,590千円	59,590千円	59,590千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)	基			
6~7人槽	基(人分)	基			
8~10人槽	基(人分)	基			
11~15人槽	基(人分)	基			
16~20人槽	基(人分)	基			
21~25人槽	基(人分)	基			
26~30人槽	基(人分)	基			
31~40人槽	基(人分)	基			
41~50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基(人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較  
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 \_\_\_\_\_ 市町村世帯数 \_\_\_\_\_  
対象地域人口 \_\_\_\_\_ 対象地域世帯数 \_\_\_\_\_

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

